



2025年3月21日

各 位

会 社 名 株式会社ライトアップ
代表者名 代表取締役社長 白石 崇
(コード：6580 東証グロース)
問合せ先 取締役最高財務責任者 村越 亨
(TEL. 03-5784-0700)

AI を活用した業務自動化サービス「D 放題」開始 (月額定額で Dify 設定ファイルが無制限に利用可能)

株式会社ライトアップ（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：白石崇）は、2025年4月1日より、AI エージェントのプラットフォーム「Dify」を活用した業務自動化支援サービス「D 放題」の提供を開始いたします。本サービスは、企業の業務を AI によって効率化するための設定ファイル（DSL ファイル）を、月額 10 万円で無制限に利用できるサブスクリプション型のサービスです。

■ 目的

現在、日本では**毎日 2,300 人以上の人口が減少**しており※1、特に地方の中小企業では深刻な人手不足が課題となっています。一方で、AI を活用した業務自動化のニーズは高まるものの、社内に AI の専門知識を持つ人材が少ない企業が多く、導入が進まない現状があります。D 放題は、これらの課題を解決し、企業が簡単かつ低コストで AI による業務効率化を実現できるよう支援します。

※引用：「日本の1日」厚生労働省 <https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/23-3/d1/02.pdf>

■ 概要

【提供開始】

2025年4月1日（火）より提供開始

【D 放題の概要】

月額 10 万円で各種 DSL ファイル（設定ファイル）が使い放題のプランです。AI 化に悩む中小企業が、月に 2~3 種類の業務を AI 化することで、1 年後に約 30 種の業務が自動化され、結果として営業利益率を大きく向上させることが可能になります。

● 課題

多くの中小企業が業務の AI 化に興味を持ちながらも、以下の理由で、導入を見送っている企業が多いのが現状です。

- 何を AI 化すべきか分からない
- 社内に AI の専門知識を持つ社員がいない
- 開発費用や導入コストが高く、リスクが大きい

● 解決策

D 放題では、以下の特長を活かして、AI 導入のハードルを大幅に下げます。

1. 月額 10 万円で、業務自動化のための DSL ファイルが無制限に利用可能
 - AI エージェントの仕組みを活用し、ノーコードで業務を自動化
 - 企業の業務フローに合わせた設定が簡単に可能
2. 300 人以上の Dify エンジニアによる継続的なファイル提供
 - 専門の AI エンジニアが日々新しい DSL ファイルを開発
 - 企業ごとのニーズに応じた業務自動化の選択肢が増加
3. 毎月のアンケートを通じた新規設定ファイルの継続開発
 - 企業の要望に基づき、新しい自動化機能を随時追加
 - 社内に AI 人材がいなくても、最適な業務自動化を実現
4. 低コストかつ短期間での AI 導入
 - AI 開発のための初期費用が不要
 - 時給数千円で Dify 人材によるカスタマイズ依頼も可能

○ 例えばこんな業務を AI 化いたします

● 営業業務の自動化

AI が自動で営業リストを作成し、見込み顧客の情報を整理。営業活動の効率を高め、成約率の向上を支援します。

● 顧客サポートの AI 化

AI エージェントが問い合わせ対応を行い、24 時間 365 日稼働するサポート体制を構築。顧客満足度を向上させます。

● 経理業務の自動処理

書類処理やデータ入力を AI が自動化。人的負担を軽減し、正確かつスピーディーな経理業務を実現します。

■ 今後の展望

ライトアップは、「全国、全ての中小企業を黒字にする」というビジョンのもと、AIを活用した業務支援サービスを拡充してまいります。特に、日本の地方企業における人手不足という社会課題の解決に向けて、D放題を通じた支援を強化し、企業の生産性向上に貢献してまいります。

なお、本件が当社の業績に与える影響は軽微です。

※Difyとは <https://dify.ai/jp>

Difyは、AIエージェントを活用した業務自動化プラットフォームです。企業がノーコードで簡単にAIを業務に導入できる仕組みを提供しており、AIエージェントを活用して営業リストの作成、顧客対応、経理処理など、さまざまな業務の効率化が可能になります。

Difyの最大の特徴は、事前に設定されたDSLファイル（業務自動化用の設定ファイル）を活用することで、専門知識がなくてもAIを使いこなせる点です。さらに、300人以上のエンジニアがDSLファイルを日々アップデートし、新しい業務自動化の選択肢を増やし続けています。

Difyを利用することで、企業はAI導入のハードルを大幅に下げ、低コストかつ短期間で業務の自動化を進めることができます。